

政治・経済
(問題)

2015年度

〈2015 H27090015 (政治・経済)〉

注 意 事 項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～7ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. 記述解答用紙記入上の注意
 - (1) 記述解答用紙の所定欄（2カ所）に、氏名および受験番号を正確に丁寧に記入すること。
 - (2) 所定欄以外に受験番号・氏名を書いてはならない。
 - (3) 受験番号の記入にあたっては、次の数字見本にしたがい、読みやすいように、正確に丁寧に記入すること。

数 字 見 本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- (4) 受験番号は右詰めで記入し、余白が生じる場合でも受験番号の前に「0」を記入しないこと。

(例) 3825番⇒	万	千	百	十	一
	3	8	2	5	

5. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
6. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
7. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
8. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

[I] 次の文章を読み、設問に答えなさい。

2014年は、ヨーロッパ大陸を主な戦場とした第一次世界大戦の勃発から100年に当たり、ヨーロッパ各国でその歴史をふり返るとともに、平和への思いを強めるさまざまな催しが企画された。第一次世界大戦は、近代的な武器が投入された人類史上初の大量殺戮戦争で、900万人とも1000万人ともいわれる戦死者を出した。アメリカ大統領 **1** は、この悲惨な大戦の原因は列強各国による勢力均衡政策と軍事同盟間の対抗にあると考え、集団安全保障に立脚した世界平和のための機構として国際連盟の創設を提唱した。国際連盟は、1920年に42カ国の参加により発足したが、アメリカ合衆国は加盟せず、また1933年には **A** , **B** , 1937年には **C** があいついで脱退した。国際連盟は他国を侵略する行為に対して有効な措置をとることができず、第二次世界大戦の勃発を防ぐことができなかった。この反省を踏まえ、1944年8～10月の **2** 会議で平和のための新たな国際組織の骨格についての議論が進められ、1945年6月、**3** 会議最終日に50カ国によって国際連合憲章の署名が行われ、同年10月24日国際連合憲章が発効し、51カ国を原加盟国として国際連合が正式に発足した。

国際連合は、国際平和と安全の維持、人民の同権と自決の原則の尊重に基礎を置く諸国間の友好関係の発展、経済的、社会的、文化的または人道的性質を有する国際問題の解決、ならびに人権及び基本的自由の尊重を助長奨励することについて、国際協力を達成することを目的としている（国連憲章1条）。この目的を達成するため、国連憲章7条に基づき、総会、安全保障理事会、経済社会理事会、信託統治理事会、**4** 及び事務局が設けられた。

平和の実現とともに人権の尊重は国連の重要な課題である。2006年には総会の補助機関として **5** が設置された。**5** の活動を通じて、平和の確保と人権保障との結びつきを明確にする取り組みが進展している。2008年以降、**5** は、平和に対する人民の権利促進に関する決議を採択しており、平和の権利の宣言が **5** 諮問委員会によって起草された。この点に関連して日本国憲法は、その前文で **6** の考えを明示しており、その先駆性と今日的意義を再確認する議論が進んでいる。

設問

- (1) 文中の **1** ～ **6** に当てはまるもっとも適切な語句を解答欄に記しなさい。
- (2) 文中の **A** ～ **C** に当てはまる国名を国際連盟を脱退した順に解答欄に記しなさい。
- (3) 下線部について、国際連盟が採用した平和の枠組である「集団安全保障」の説明として正しいものはどれか。以下の中からすべて選び、その記号を解答欄に記しなさい。
- イ 国際連盟規約により明示され、戦争を一般的に禁止したパリ不戦条約とも相まって国際平和の制度化をもたらした。第二次大戦後は国際連合憲章にも受け継がれたしくみ
 - ロ 国際社会が平和を構築するため、国際連盟規約により制度化されたが、国際連合には引き継がれなかったしくみ
 - ハ 戦争その他の武力行使を一般に違法として禁止し、これに違反した国に対して他の国々が集団として制裁を加えることを予定するしくみ
 - ニ 相互に軍事同盟を結ぶ国家間で、その一国が第三国から武力攻撃を加えられた場合に、同盟を結ぶ国家はこの攻撃を自らに対する攻撃として捉え共同して対処するしくみ
 - ホ 軍事同盟関係の有無にかかわらず、特定の友好関係にある国々の間で、そのうちの一国が第三国から武力攻撃を加えられた場合に、友好国としてこの攻撃を自らに対する攻撃と同等のものと捉え共同して対処するしくみ

[Ⅱ] 次の文章を読み、設問に答えなさい。

日本国憲法を含めて世界の多くの国々の憲法は、基本的人権の尊重の考え方に立脚し、人種、信条、性別、社会的身分などによる差別を禁止している。それにもかかわらず、現実には、さまざまな差別問題がいまだに存在している。

2014年は、アメリカ第36代 **A** 大統領の政権下、1964年に **B** が制定されてからちょうど50年目にあたる。**B** の制定は、「私には夢がある」の一節で知られる有名な演説をおこなった **C** が中心となって進めた人種差別を取り除くことを求める運動の大きな成果であった。この50年目の2014年8月、アメリカの **D** セントルイス郊外のファーガソンで、車道を歩いていた18歳のアフリカ系アメリカ人の青年が白人の警察官から注意されて言い争いとなり、青年が銃で撃たれて死亡するという事件が起きた。警察側と目撃者の証言は食い違っていたが、住民たちは人種差別だとしてデモを組織し、このデモ隊に警察隊が応酬する緊迫した事態が続いた。この地区では人口の約3分の2をアフリカ系アメリカ人が占めるのに対して、行政や警察の要職を白人が握り続けていることに対するアフリカ系アメリカ人の不満が鬱積していたと言われている。

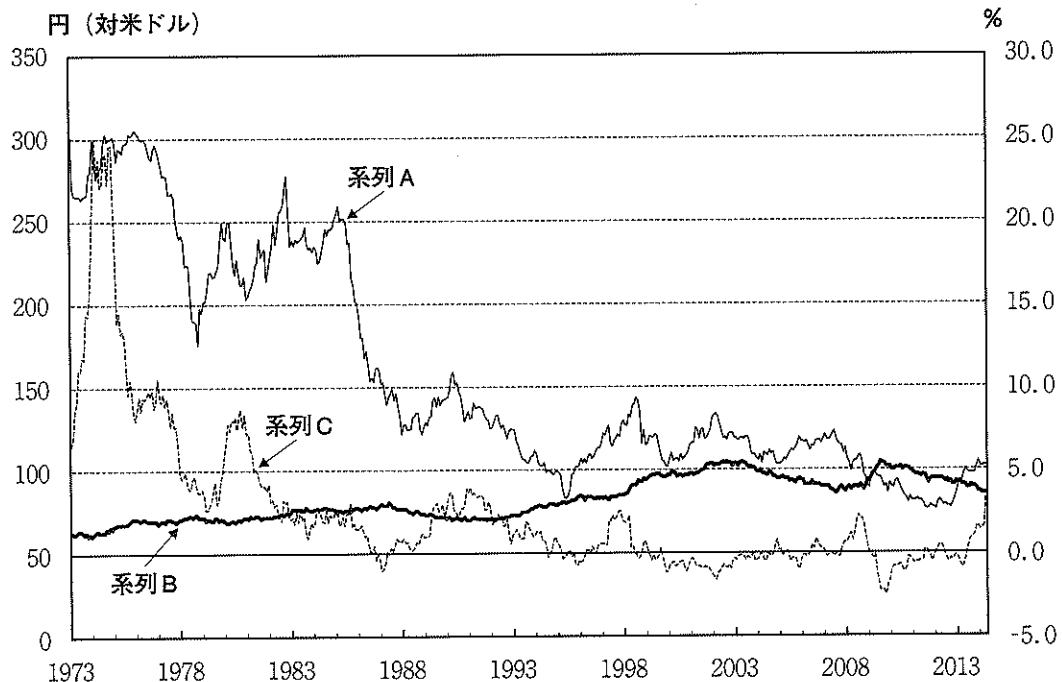
日本国憲法は、基本的人権が「侵すことのできない永久の権利」(第11条、第97条)であることを宣言し、第 **E** 条では「すべての国民は、法の下に平等」であることを明記している。さらに、あらゆる形態の人種差別を取り除く政策等を、すべての適当な方法によって遅滞することなくとることなどを主な内容とする **F** 条約が1965年の第20回国連総会で採択(1969年発効)され、日本は採択から30年後の1995年に批准手続をとっている。

しかしながら、日本でも、この何年か、街頭で、他の民族、他の国籍の人々に対する侮蔑的・差別的発言を行なうデモが繰り返されている。**G** と言われるものである。国連の **F** 委員会は2014年8月に日本政府に対して **G** の問題に法律で規制する等、毅然と対処するよう勧告した。この問題に対処するにあたっては、日本国憲法第21条が規定する **H** をふまえて、慎重に対応する必要がある。人種差別をめぐる現在の状況は、差別をなくすために一層の努力が求められていることを示している。

設問

- (1) 文中の **A** ならびに **C** に適切な人名を解答欄に記しなさい。
- (2) 文中の **B** に適切な語句を解答欄に記しなさい。
- (3) 文中の **D** に該当するアメリカの州名を以下の中から選択し、適切な記号を解答欄に記しなさい。
(イ) アイオワ州 (ロ) ミズーリ州 (ハ) アイダホ州 (ニ) オレゴン州
- (4) 文中の **E** ～ **H** に適切な語句または数字を解答欄に記しなさい。

[Ⅲ] 次の図を参照しながら、設問に答えなさい。



出典)『消費者物価指数』『労働力調査』(総務省統計局)および東京市場の円・ドル相場銀行間直物レート。

設問

(1) 図は、①消費者物価指数の対前年同月比、②完全失業率、③名目為替レート(対米ドル)の3つの系列について、日本の過去40年間の変動を時系列で示したものである。系列A B Cと①②③の対応関係を記入しなさい。

系列A 系列B 系列C

(2) 図中の系列の動きから、日本で持続的なデフレが始まったのは 年頃だったと考えられる。空欄に該当する数字を以下の選択肢から選び、記入しなさい。

① 1974 ② 1976 ③ 1985 ④ 1987 ⑤ 1999 ⑥ 2009

(3) 系列Bをみると、2008年から2009年にかけて上昇した局面があったことがわかる。このときに起こった出来事を一般的に何というか。解答欄に記入しなさい。

(4) 以下の文章中の空欄に該当する語句を記入しなさい。

系列Cをみると、いくつかのこぶがあることがわかる。これらのこぶの中には、景気動向を反映したものではなく外的な要因によってもたらされたものもある。例えば、1980年代末に観察されるこぶは、バブル景気に加えて、当時の政府が導入した が影響している。その後、1997年と2014年にも同様のこぶがあるが、これも の影響が大きく関係している。また、2008年頃にみられるこぶは主として の上昇に起因したものである。

- (5) 1970年代の出来事について、以下の文章中の空欄に該当する語句を記入しなさい。

1971年8月、アメリカのニクソン大統領は米ドルの金への国際交換停止を発表した。この米ドルと金の交換停止は事実上、**ア**体制の終焉となった。その後、国際為替市場が**イ**制に正式に移行したのは1973年の2月から3月にかけてである。1973年10月には第一次石油危機が起こり、その影響で既に発生していたインフレーションはさらに進行し、アメリカをはじめ多くの先進諸国経済がいわゆる**ウ**（インフレと失業の共存）に苦しむこととなった。

- (6) 1980年代の出来事について、以下の設問に答えなさい。

アメリカは1970年代から続くインフレーションを抑え込むため強力な**ア**を実施、それに続く財政支出拡大により金利が**イ**したため、資本**ウ**が起こり、ドル高となった。このドル高により、アメリカの国際競争力は**エ**、アメリカの経常収支は**オ**になる一方、日本の経常収支は**カ**となり、日米間の国際収支不均衡への対処が国際経済における大きな課題となった。

1985年6月以降、日本、アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツの間で調整が行われ、同年9月にドル高是正策が開始された。いわゆる「**a**」である。この国際協調により、**b**は当時の日本政府が想定していた以上のスピードで進行し、輸出産業を中心に景気が急速に悪化した結果、「**b**不況」となった。景気後退への懸念から、日本銀行は公定歩合を段階的に引き下げたが、**b**の進行は止まらず、日本銀行は金融緩和の状態を継続した。こうした金融緩和によるマネーサプライの増大は後にバブルを招くことになった。

A 文章中の空欄 a に該当する語句を記入しなさい。

B 文章中の空欄 b に該当する語句を記入しなさい。

C 文章中の空欄ア～カに該当する組み合わせを下記の番号から選び、記入しなさい。

- | | | | | | |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ① ア) 金融引き締め政策 | イ) 上昇 | ウ) 流入 | エ) 低下 | オ) 赤字 | カ) 黒字 |
| ② ア) 金融引き締め政策 | イ) 上昇 | ウ) 流出 | エ) 低下 | オ) 黒字 | カ) 赤字 |
| ③ ア) 為替介入政策 | イ) 上昇 | ウ) 流入 | エ) 上昇 | オ) 黒字 | カ) 赤字 |
| ④ ア) 保護主義政策 | イ) 低下 | ウ) 流出 | エ) 低下 | オ) 赤字 | カ) 黒字 |

[IV] 次の文章を読み、設問に答えなさい。

異なる税制の優劣を判断する基準として現代の財政学では公平・1・簡素が三大租税原則とされている。

公平原則は、公共支出からの便益を公平課税の尺度とする応益説と、経済的能力を尺度とする応能説に大別される。応益説では公共支出からの便益に応じて税負担を配分するが、2財の場合、3不可能性があり、ただ乗りが可能なので公共支出から受ける便益を個々の納税者について把握して課税することが困難である。さらに公共支出が福祉的支出の場合、所得再分配政策の理念と矛盾する。ただし、地域住民による負担分任という性格を持つ地方税には、応益課税の考え方がより求められる。例えば市町村税の約4割を占める4税は地方公共サービスの提供による地価の上昇という利益に対する税と位置付けられている。

応能説を採った場合、公平原則において納税者間の税負担を比較する基準には垂直的公平と水平的公平がある。垂直的公平は所得水準などの経済状態の違いに応じて税負担を求める原則であり、所得税や相続税にみられる5制度はこれに対応している。水平的公平は同じ経済状態の人には同等の負担を求めるもので、異なる職業間で所得の捕捉について違いがあれば水平的公平を満たさないことになる。給与所得者が6によって所得の捕捉がほぼ完全になされるのに対し、確定申告の所得者に対する所得の捕捉は不十分との指摘もある。

二番目の1原則とは、税制ができるだけ個人や企業の経済活動における選択を歪めないようにすることである。市場機構によって資源が最適に配分されているならば、課税により効率性が損なわれる可能性がある。例えば、生活必需品について家計は課税により価格が上がっても需要を減らすことが困難である。この場合、1性は比較的満たされるが、低所得者の負担が大きくなる問題が生じる。

最後の簡素原則とは納税・徴税にかかるコストが小さい方が望ましいということである。

法人も公共支出からの便益を得ているが、現行の法人税は利潤を課税ベースとしている。税引前当期純利益に対して税務上の調整をして課税所得金額が算出される。税引後当期純利益は7と8に充てられ、7所得には所得税が課せられる。一方、8についてはこれを反映して株価が上昇することで株主に含み益がでるが、課税されるのは実際に株式を売却して譲渡益が出た時点となる。

近年、多国籍企業が税制上の優遇措置をとる国・地域に所得を移転させるなどにより課税を逃れることが問題となっている。一般に所得などに対して無税あるいは税率が極めて低い国・地域は9と呼ばれ、経済協力開発機構（OECD）は2002年に9のブラックリストを公表するなど対策を進めてきた。OECDが2013年7月に公表した「税源浸食と利益移転に関する行動計画」は、多国籍企業の課税回避に対する各国当局の協調した取り組みを目指したものである。

設問

(1) 空欄1～9にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記しなさい。

(2) 地方財政に関連する以下の記述のうち、正しいものを選び、記号を解答欄に記しなさい。

- A 2004年度から行われてきた三位一体の改革では、国から地方への権限移譲に伴い地方交付税が増額された。
- B 地方交付税は自治体の自主財源の一つであり、消費税においては地方消費税がこれに相当する。
- C 国庫支出金は、地方公共団体間の財政力の格差の是正を目的として国から配分される。
- D 地方分権一括法により、機関委任事務制度が廃止され、自治体の事務は法定受託事務と自治事務に再編された。

(3) 以下の税について景気の自動安定化装置としての機能がもっとも低いものを選び、記号を解答欄に記しなさい。

- A 消費税
- B 法人税
- C 所得税

- (4) 表は各国の2010会計年度における税収構造である。空欄にあてはまる国名を下記から選択し、記号を解答欄に記しなさい。

A 日本

B ドイツ

C アメリカ

D スウェーデン

(対国民所得比(％))

	ア	イ	ウ	エ
個人所得課税	7.0	10.0	11.5	17.5
法人所得課税	4.4	3.3	2.0	4.8
消費課税	7.0	5.5	14.0	18.6
資産課税等	3.8	3.9	1.1	6.0
合計(租税負担率)	22.1	22.6	28.6	46.9

(出典、財務省ウェブサイト「租税負担率の内訳の国際比較」)

〔以下余白〕